



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年5月14日

上場会社名 株式会社ツガミ 上場取引所 東
 コード番号 6101 URL http://www.tsugami.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役 CEO (氏名) 西嶋 尚生
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 CFO (氏名) 高橋 伸明 TEL 03-3808-1711
 定時株主総会開催予定日 2019年6月19日 配当支払開始予定日 2019年5月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	67,447	17.1	10,053	44.8	10,154	56.0	(※)6,033	44.6
2018年3月期	57,576	40.3	6,942	125.1	6,510	128.5	(※)4,171	58.5

（注）包括利益 2019年3月期 5,768百万円（△0.8%） 2018年3月期 5,813百万円（65.3%）

（※）2019年3月期は、非支配株主に帰属する当期純利益1,699百万円を控除しております。

2018年3月期は、非支配株主に帰属する当期純利益513百万円を控除しております。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	114.94	112.26	18.9	16.0	14.9
2018年3月期	74.71	71.97	13.5	11.5	12.1

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	64,217	40,065	51.0(61.6)	632.63
2018年3月期	62,362	37,516	49.8(59.1)	585.58

（参考）自己資本 2019年3月期 32,775百万円 2018年3月期 31,083百万円

（ ）内は、非支配株主持分控除前の自己資本比率であります。

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,428	△1,286	△539	10,778
2018年3月期	6,832	△615	△1,002	10,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	976	24.1	3.3
2019年3月期	—	9.00	—	12.00	21.00	1,095	18.3	3.4
2020年3月期（予想）	—	12.00	—	12.00	24.00		24.9	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期（累計）	31,000	—	4,350	—	2,550	—	49.19	—
通期	61,000	—	8,500	—	5,000	—	96.44	—

（注）当社は、2019年3月期の有価証券報告書から国際会計基準を任意適用いたします。このため、2020年3月期の連結業績予想は国際会計基準に基づき作成しております。

このため、2019年3月期の日本基準適用実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期	55,000,000株	2018年3月期	55,000,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期	3,192,312株	2018年3月期	1,918,101株
③ 期中平均株式数	2019年3月期	52,490,611株	2018年3月期	55,834,996株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	38,557	14.0	1,908	31.6	3,491	97.5	3,125	1.7
2018年3月期	33,821	18.3	1,450	—	1,767	150.1	3,072	145.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	59.54	58.15
2018年3月期	55.03	53.44

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	35,787	20,066	54.7	377.75
2018年3月期	36,302	21,129	56.4	385.68

(参考) 自己資本 2019年3月期 19,570百万円 2018年3月期 20,472百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況②今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(連結損益計算書)	6
(連結包括利益計算書)	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 補足情報	17
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く環境につきましては、米中貿易摩擦の影響等もあり、年度後半以降、市況に調整の動きが見られましたが、国内市場、海外市場ともに総じて底堅く推移いたしました。このような中、当社グループは自動車部品関連、IT業界等、幅広い業種向けの拡販に注力した結果、売上高は67,447百万円(前期比17.1%増)、営業利益は10,053百万円(同44.8%増)、経常利益は10,154百万円(同56.0%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は6,033百万円(同44.6%増)と前期比増収、増益となりました。

なお、国内売上は12,686百万円(前期比0.1%増)、海外売上は54,760百万円(同21.9%増)となり、海外比率は同3.2%上昇し、81.2%となりました。

また、機種別の売上では主力の自動旋盤は57,715百万円(前期比20.4%増)、研削盤は5,038百万円(同19.4%増)、マシニングセンタは514百万円(同90.8%増)、転造盤・専用機は3,855百万円(同19.6%減)となりました。

② 今後の見通し

国内の高水準の需要は一巡しましたが、中国、欧米市場ともに底堅く推移していくものと予想しております。このような状況を踏まえ、次期の業績予想を下記のとおりといたしました。

なお、当社は、2019年3月期の有価証券報告書から国際会計基準を任意適用します。このため、2020年3月期の連結業績予想は国際会計基準に基づき作成しています。

- ・2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

	単位：百万円	
	第2四半期(累計)	通 期
売 上 収 益	31,000	61,000
営 業 利 益	4,350	8,500
親 会 社 の 所 有 者 に 帰 属 す る 当 期 利 益	2,550	5,000
基 本 的 1 株 当 たり 当 期 利 益	49.19円	96.44円

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末総資産は、前連結会計年度末に比べて1,855百万円増加し、64,217百万円となりました。これは主に、棚卸資産が4,322百万円、無形固定資産が684百万円、現金及び預金が522百万円、未収消費税等が358百万円増加した一方、投資有価証券が2,181百万円、受取手形及び売掛金が1,868百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末負債は、前連結会計年度末に比べて692百万円減少し24,152百万円となりました。これは主に、短期借入金が2,800百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が2,130百万円、前受金が703百万円、未払法人税等が591百万円減少したことによるものです。

当連結会計年度末純資産は、前連結会計年度末に比べて2,548百万円増加し、40,065百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益により利益剰余金が6,033百万円増加した一方、配当金の支払いによる利益剰余金が951百万円、自己株式の取得等により1,128百万円、その他有価証券評価差額金が1,548百万円減少したことによるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末比1.2%上昇し、51.0%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比597百万円増加し、10,778百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、2,428百万円の増加（前連結会計年度は6,832百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益10,139百万円、減価償却費1,016百万円、売上債権の減少1,585百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加4,576百万円、仕入債務の減少1,890百万円、前受金の減少651百万円、法人税等の支払3,253百万円により資金が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、1,286百万円の減少（前連結会計年度は615百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の売却401百万円、補助金の受取214百万円により資金が増加した一方、有形固定資産の取得1,305百万円、無形固定資産の取得663百万円により資金が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、539百万円の減少（前連結会計年度は1,002百万円の減少）となりました。

これは主に、短期借入金の増加2,800百万円により資金が増加した一方、自己株式の取得1,833百万円、配当金の支払951百万円、非支配株主への配当金の支払574百万円により資金が減少したことによるものです。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは今後とも、時代の変化に対応した開発投資を積極的に行い、競争力の一層の強化、経営の効率化に引き続き取り組むことにより、企業グループの総合力を高め、株主の皆様利益還元を図ることが基本と考えております。

従いまして、企業体質の強化を図るとともに、安定配当を確保すべくグループをあげて努力してまいります。

また、株主還元策の一環としての自己株式取得につきましては、機動的な資本政策の遂行を可能とすること等を目的として、その必要性、財務状況、株価動向等を総合的に判断いたしまして適切に対応してまいります。

2019年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金9円、期末配当金12円の年間21円（3円増配）とさせていただきます。

また、2020年3月期の剰余金の配当につきましては、1株につき中間配当金12円、期末配当金12円の年間24円とさせていただきます予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的に、2019年3月期の有価証券報告書より、国際会計基準を任意適用いたします。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,286	10,808
受取手形及び売掛金	14,482	12,614
商品及び製品	7,063	9,980
仕掛品	4,953	5,583
原材料及び貯蔵品	5,347	6,123
未収消費税等	1,046	1,405
その他	516	688
貸倒引当金	△56	△70
流動資産合計	43,639	47,132
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,283	9,546
減価償却累計額	△4,297	△4,021
建物及び構築物（純額）	4,985	5,524
機械装置及び運搬具	8,095	8,188
減価償却累計額	△5,065	△5,398
機械装置及び運搬具（純額）	3,029	2,789
土地	409	241
リース資産	38	37
減価償却累計額	△28	△17
リース資産（純額）	9	20
建設仮勘定	416	27
その他	1,074	1,091
減価償却累計額	△779	△826
その他（純額）	294	264
有形固定資産合計	9,145	8,868
無形固定資産	696	1,380
投資その他の資産		
投資有価証券	8,278	6,097
関係会社株式	11	11
関係会社出資金	67	69
長期貸付金	3	0
繰延税金資産	235	256
退職給付に係る資産	—	104
その他	282	296
投資その他の資産合計	8,879	6,835
固定資産合計	18,722	17,084
資産合計	62,362	64,217

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,035	11,905
短期借入金	3,200	6,000
未払法人税等	1,068	477
賞与引当金	275	331
前受金	2,166	1,462
製品保証引当金	457	576
その他	1,618	1,672
流動負債合計	22,821	22,424
固定負債		
長期前受収益	—	214
繰延税金負債	1,256	557
役員退職慰労引当金	21	24
退職給付に係る負債	716	889
その他	29	40
固定負債合計	2,024	1,727
負債合計	24,845	24,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,345	12,345
資本剰余金	2,806	2,806
利益剰余金	13,257	17,935
自己株式	△1,814	△2,943
株主資本合計	26,594	30,143
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,149	2,600
為替換算調整勘定	409	145
退職給付に係る調整累計額	△69	△114
その他の包括利益累計額合計	4,489	2,631
新株予約権	656	495
非支配株主持分	5,776	6,794
純資産合計	37,516	40,065
負債純資産合計	62,362	64,217

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	57,576	67,447
売上原価	43,021	47,590
売上総利益	14,554	19,856
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,839	2,100
賞与引当金繰入額	99	139
退職給付費用	58	50
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
技術研究費	1,318	2,710
保険料	177	191
貸倒引当金繰入額	12	14
製品保証引当金繰入額	563	609
その他	3,541	3,984
販売費及び一般管理費合計	7,612	9,802
営業利益	6,942	10,053
営業外収益		
受取利息	58	114
受取配当金	158	216
受取保険金	66	60
その他	48	58
営業外収益合計	332	449
営業外費用		
支払利息	124	68
手形売却損	154	85
為替差損	119	98
支払手数料	269	—
その他	95	96
営業外費用合計	764	348
経常利益	6,510	10,154
特別利益		
固定資産売却益	36	5
投資有価証券売却益	97	—
関係会社出資金売却益	81	—
新株予約権戻入益	2	—
補助金収入	90	66
特別利益合計	308	72
特別損失		
固定資産除却損	342	42
固定資産売却損	5	3
減損損失	—	40
瑕疵担保責任等履行損失	30	—
特別損失合計	378	87
税金等調整前当期純利益	6,440	10,139
法人税、住民税及び事業税	1,715	2,473
法人税等調整額	41	△67
法人税等合計	1,756	2,406
当期純利益	4,684	7,732
非支配株主に帰属する当期純利益	513	1,699
親会社株主に帰属する当期純利益	4,171	6,033

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,684	7,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	840	△1,548
為替換算調整勘定	252	△369
退職給付に係る調整額	35	△45
その他の包括利益合計	1,128	△1,963
包括利益	5,813	5,768
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,367	4,175
非支配株主に係る包括利益	445	1,593

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	478	17,250	△2,986	27,087
当期変動額					
剰余金の配当			△978		△978
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		2,806			2,806
親会社株主に帰属する当期純利益			4,171		4,171
自己株式の取得				△6,842	△6,842
自己株式の処分			△25	376	350
自己株式の消却		△478	△7,159	7,637	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	2,327	△3,992	1,171	△492
当期末残高	12,345	2,806	13,257	△1,814	26,594

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	3,308	329	△104	3,533	842	—	31,462
当期変動額							
剰余金の配当							△978
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							2,806
親会社株主に帰属する当期純利益							4,171
自己株式の取得							△6,842
自己株式の処分							350
自己株式の消却							—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840	79	35	956	△185	5,776	6,546
当期変動額合計	840	79	35	956	△185	5,776	6,054
当期末残高	4,149	409	△69	4,489	656	5,776	37,516

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,345	2,806	13,257	△1,814	26,594
会計方針の変更による累積的影響額			△4		△4
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,345	2,806	13,253	△1,814	26,589
当期変動額					
剰余金の配当			△951		△951
親会社株主に帰属する当期純利益			6,033		6,033
自己株式の取得				△1,831	△1,831
自己株式の処分			△399	703	303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	4,682	△1,128	3,554
当期末残高	12,345	2,806	17,935	△2,943	30,143

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,149	409	△69	4,489	656	5,776	37,516
会計方針の変更による累積的影響額						△2	△6
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,149	409	△69	4,489	656	5,774	37,509
当期変動額							
剰余金の配当							△951
親会社株主に帰属する当期純利益							6,033
自己株式の取得							△1,831
自己株式の処分							303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,548	△264	△45	△1,858	△160	1,019	△999
当期変動額合計	△1,548	△264	△45	△1,858	△160	1,019	2,555
当期末残高	2,600	145	△114	2,631	495	6,794	40,065

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,440	10,139
減価償却費	1,008	1,016
新株予約権戻入益	△2	—
株式報酬費用	137	116
減損損失	—	40
補助金収入	△90	△66
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	12	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	43	55
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	129	124
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2	173
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	—	△104
受取利息及び受取配当金	△217	△330
支払手数料	269	—
支払利息	124	68
固定資産除却損	342	42
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△97	—
関係会社出資金売却益	△81	—
瑕疵担保責任履行損失	30	—
為替差損益 (△は益)	27	13
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,334	1,585
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△661	△4,576
前渡金の増減額 (△は増加)	29	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,554	△1,890
前受金の増減額 (△は減少)	1,197	△651
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△164	△364
その他	590	△86
小計	8,254	5,386
利息及び配当金の受取額	192	296
利息の支払額	△140	△68
補助金の受取額	90	66
瑕疵担保責任履行に伴う支出額	△12	—
法人税等の支払額	△1,552	△3,253
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,832	2,428
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△124	△51
定期預金の払戻による収入	124	124
預け金の払戻による収入	270	—
有形固定資産の取得による支出	△1,258	△1,305
有形固定資産の売却による収入	122	401
有形固定資産の除却による支出	△53	△2
無形固定資産の取得による支出	△30	△663
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
投資有価証券の売却による収入	183	—
出資金の回収による収入	152	—
補助金の受取額	—	214
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△615	△1,286

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,148	2,800
自己株式の売却による収入	211	26
自己株式の取得による支出	△6,848	△1,833
配当金の支払額	△978	△951
非支配株主への配当金の支払額	—	△574
リース債務の返済による支出	△8	△7
支払手数料の支出	△355	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	2,288	—
非支配株主からの払込みによる収入	5,837	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,002	△539
現金及び現金同等物に係る換算差額	△144	△4
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,070	597
現金及び現金同等物の期首残高	4,561	10,181
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	549	—
現金及び現金同等物の期末残高	10,181	10,778

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

(株)ツガミマシナリー

(株)ツガミ総合サービス

津上精密機床(中国)有限公司

津上精密機床(香港)有限公司

津上精密機床(浙江)有限公司

浙江品川精密機械有限公司

安徽津上精密機床有限公司

TSUGAMI KOREA CO., LTD.

TSUGAMI PRECISION ENGINEERING INDIA PRIVATE LIMITED

上記のうち、安徽津上精密機床有限公司については、2018年4月18日付で設立いたしましたので、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

TSUGAMI (THAI) CO., LTD.

TSUGAMI EUROPE GmbH

TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED

TSUGAMI Universal Pte.Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(TSUGAMI (THAI) CO., LTD.、TSUGAMI EUROPE GmbH、TSUGAMI TECH SOLUTIONS INDIA PRIVATE LIMITED、TSUGAMI Universal Pte.Ltd.等)は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、津上精密機床(浙江)有限公司、浙江品川精密機械有限公司および安徽津上精密機床有限公司の決算日は12月31日であります。

連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎とする方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

当連結会計年度より、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社において、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。これにより、収益の認識基準を見直し、約束した財またはサービスが顧客に移転された時点で、当該財またはサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額により、収益を認識しております。

IFRS第15号の適用については、IFRS第15号の経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の利益剰余金が4百万円減少しております。また、当連結会計年度の売上高は59百万円、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で工作機械の製造および販売を行っております。製造・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「中国」、「インド」および「韓国」の各グループ会社の所在地を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の算定方法

報告されている報告セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2017年4月1日 至2018年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	インド	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,885	28,603	1,866	1,221	57,576	—	57,576
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,241	10,624	16	28	18,911	△18,911	—
計	34,127	39,227	1,882	1,249	76,487	△18,911	57,576
セグメント利益	1,620	5,231	32	16	6,901	40	6,942
セグメント資産	20,597	31,152	2,792	940	55,483	6,878	62,362
その他の項目							
減価償却費	224	722	30	42	1,020	△11	1,008
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	689	747	66	154	1,658	—	1,658

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額40百万円は、未実現利益の調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額6,878百万円には、全社資産11,644百万円、セグメント間の連結調整の影響額△4,765百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	インド	韓国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	29,552	33,630	3,137	1,126	67,447	—	67,447
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,320	13,655	13	61	23,050	△23,050	—
計	38,872	47,286	3,151	1,187	90,498	△23,050	67,447
セグメント利益	2,151	7,781	210	45	10,188	△134	10,053
セグメント資産	23,213	32,592	4,518	1,445	61,769	2,447	64,217
その他の項目							
減価償却費	258	714	34	20	1,027	△11	1,016
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	689	1,277	132	100	2,200	—	2,200

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△134百万円は、未実現利益の調整等であります。

(2) セグメント資産の調整額2,447百万円には、全社資産8,426百万円、セグメント間の連結調整の影響額△5,979百万円が含まれております。

全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資金(現預金および投資有価証券)等であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、国際財務報告基準に準拠した財務諸表を連結している在外連結子会社において、IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。

これにより、従来の方と比べて、当連結会計年度の「中国」の売上高は59百万円、セグメント利益は22百万円減少しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	585.58円	632.63円
1株当たり当期純利益金額	74.71円	114.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.97円	112.26円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,171	6,033
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	4,171	6,033
期中平均株式数(千株)	55,834	52,490
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	△33	—
(うち連結子会社の潜在株式による調整額(百万円))	(△33)	(—)
普通株式増加数(千株)	1,656	1,255
(うちストック・オプション)(千株)	(1,656)	(1,255)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 補足情報

①海外売上高

当連結会計年度（自2018年4月1日 至2019年3月31日）

	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計
I 海外売上高（百万円）	44,837	4,108	5,814	54,760
II 連結売上高（百万円）				67,447
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	66.5	6.1	8.6	81.2

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……………中国、タイ、韓国、シンガポール、フィリピン、インド

(2) アメリカ……………アメリカ合衆国、メキシコ

(3) ヨーロッパ……………スイス、ドイツ、フランス、イタリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

②連結販売実績

(百万円未満切捨)

事業の種類別	前連結会計年度 (2017.4.1～2018.3.31)		当連結会計年度 (2018.4.1～2019.3.31)		比較増減	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
自動旋盤	47,949	83.3	57,715	85.6	9,765	20.4
研削盤	4,221	7.3	5,038	7.5	816	19.4
マシニングセンタ	269	0.5	514	0.7	244	90.8
転造盤、専用機	4,795	8.3	3,855	5.7	△939	△19.6
その他	340	0.6	323	0.5	△17	△5.0
合計	57,576	100.0	67,447	100.0	9,871	17.1
(うち海外売上高)	(44,905)	(78.0)	(54,760)	(81.2)	(9,854)	(21.9)

(2) 役員の変動(2019年6月19日予定)

2019年5月14日開催の取締役会において、下記のとおり、代表取締役の変動について内定いたしました。

①新任代表取締役

風間 浩明(かざま ひろあき)

新役職 代表取締役社長

2019年6月19日開催予定の第116期定時株主総会の取締役選任議案の承認可決、およびその後の取締役会の代表取締役選任議案承認可決を経て就任する予定です。

なお、現代表取締役会長兼社長の西嶋尚生は、代表取締役会長となる予定です。

②退任代表取締役

高橋 伸明(たかはし のぶあき)

旧役職 代表取締役CFO

代表取締役および取締役を任期満了により退任し、経営顧問として、当社監査業務を担当する予定です。

詳細につきましては、本日(2019年5月14日)別途公表いたしました「代表取締役の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以上